

多目的ダム建設事業 都川内ダム

【地区選定理由】

二級河川伊万里川水系都川内川に建設した都川内ダムは、平成14年5月に竣工し事後評価の対象となる竣工後5年を経過している。

ダムの概要は下表のとおり

ダム名	都川内ダム
目的	【多目的ダム】洪水調節、正常流量、新規工業用水
洪水調節容量	110,000 m ³
正常流量容量	70,000 m ³
新規工水容量	930,000 m ³
事業費	9,064百万円

【評価軸】

トータルデザイン（プラン）について

都川内川下流古賀川は、出水のたびに被害が発生し、特に昭和51年の集中豪雨は甚大であり、さらに昭和57年、平成2年と被害を受けた。一方、伊万里市は伊万里湾総合開発計画に基づき工業団地、港湾、道路等の産業基盤整備を推進しており、今後新たな水需要の増大が予想されたことから工業用水を確保する必要があった。

このようなことから、古賀川流域の洪水による被害の軽減と工業用水確保の双方を目的とする多目的ダム建設事業を行った。

<論点>

- ・ダム建設による洪水流量軽減効果
- ・ダムによる安定した河川水の補給に対する効果
- ・ダム建設（運用）による河川環境の変化
- ・新規に水資源開発を行う工業用水の利用

維持管理のあり方について

現在、県が直接管理している治水及び多目的ダムは12ダムであり、管理体制としては「ダム管理事務所(12人)」でこれら12ダムを一括管理している。さらに、それぞれのダムには2人の職員が休日以外は常駐し、直接ダムの管理に従事している。

都川内ダムの場合、ダムサイトの管理庁舎に県職員1名、嘱託職員1名(15日/月)が常駐し、平時は河川流量やダムの水位、放流量等の管理、さらにダム施設の維持・保守・点検、ダム周辺のパトロールなどを行っている。

また、洪水時は、ダム管理事務所職員や近傍の土木事務所から応援を受け、3名での水防体制を執っている。

県が管理するダム数も12ダムと多くなり、この中には昭和36年完成の有田ダム、昭和49年完成の岩屋川内ダムなど、古いダムでは建設から40年以上経過している。

そのため、今後は施設の延命化対策や効率的な維持管理についての対策が重要となってきている。

<論点>

- ・ アセットマネジメント(維持管理計画)

地区住民との関わりについて

ダム建設により洪水被害が軽減し、ダムからの補給により稲作等に必要な水が安定的に取水出来るようになったため、水不足への対応が軽減された。

このことはダム建設の目的ではあるが、その結果、住民の洪水や渇水に対する意識が薄れてきている。

しかしながら、近年の異常気象による北陸や宮崎県での災害など、ダムによる洪水量の調整には限界があり、緊急時の備えが重要である。

また、河川水の利用に関しては、異常渇水時に備えて、平時から水の効率的な利用を図っていく必要がある。

そのため、ダムの機能について十分な説明責任を果たし、洪水情報などについての関係市・町や下流住民への連絡強化など、今後は河川管理者とともに、住民と一体となった緊急時の対策を取組んでいく必要がある。

<論点>

- ・ ダムの機能に関する正確な説明とダム情報の発信